

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第9期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	522,131	551,751	569,687	589,858	601,949
経常利益	百万円	1,277	1,927	2,315	3,888	4,257
当期純利益(純損失)	百万円	183	147	205	1,295	1,015
包括利益	百万円	-	-	-	-	838
純資産額	百万円	46,849	43,798	43,379	44,751	45,665
総資産額	百万円	183,909	178,367	183,757	183,235	191,541
1株当たり純資産額	円	591.85	583.39	577.97	596.32	592.00
1株当たり当期純利益金額(純損失額)	円	2.59	1.89	2.74	17.26	13.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	25.5	24.5	23.6	24.4	23.8
自己資本利益率	%	0.4	0.3	0.5	2.9	2.2
株価収益率	倍	144.79	-	121.44	18.66	12.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	693	11,685	1,344	9,502	1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	164	4,816	2,372	2,070	3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,113	2,654	608	8,175	2,697
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	4,242	8,457	8,037	7,294	8,684
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,047 [2,917]	2,992 [3,256]	2,941 [3,635]	2,970 [3,998]	3,010 [4,138]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	451,182	476,518	486,165	502,291	514,988
経常利益	百万円	973	1,482	1,620	2,888	3,272
当期純利益	百万円	513	206	268	1,058	759
資本金	百万円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	株	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124	79,301,124
純資産額	百万円	44,942	42,355	41,930	42,870	43,539
総資産額	百万円	160,541	155,300	159,844	157,056	164,458
1株当たり純資産額	円	567.76	564.17	558.66	571.27	564.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 円	10.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	7.24	2.65	3.58	14.10	10.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.9	27.3	26.2	27.3	26.5
自己資本利益率	%	1.1	0.5	0.6	2.5	1.7
株価収益率	倍	51.80	112.45	92.18	22.84	16.72
配当性向	%	138.1	226.4	111.7	35.5	69.2
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	2,438 [2,554]	2,387 [2,789]	2,267 [3,089]	2,255 [3,426]	2,250 [3,579]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第9期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

株式会社あらたの前身は、それぞれ日用品・化粧品等の卸商社であり、昭和11年5月に設立された、北海道エリアを基盤として北海道・東北・関東エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所（現在の大阪証券取引所JASDAQ市場 以下同様）上場企業であるダイカ株式会社と、昭和41年9月に設立された、中部エリアを基盤として中部・関西エリアを商圏としていたジャスダック証券取引所上場企業である伊藤伊株式会社と、平成2年5月に設立された、九州エリアを基盤として九州・中国エリアを基盤としていたジャスダック証券取引所上場企業である株式会社サンピックであります。

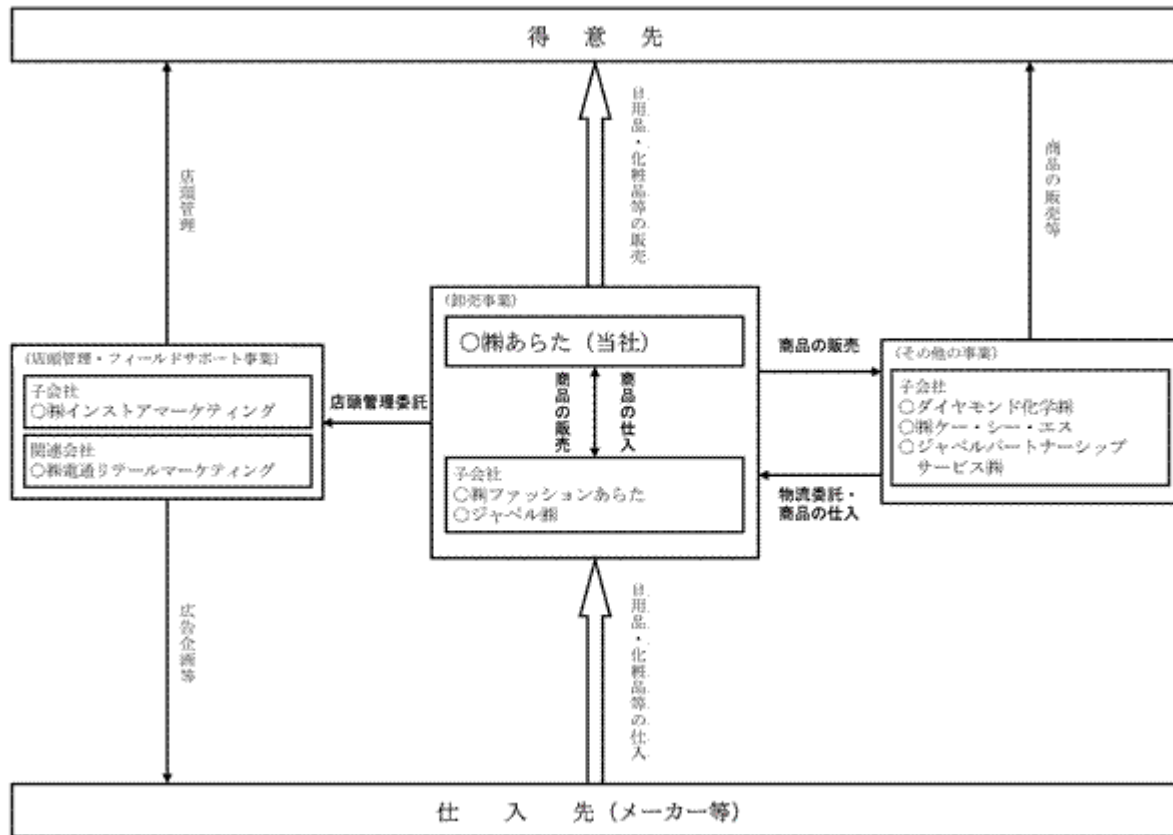
年月	事項
平成13年10月	ダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピックの3社は各々の株主総会において、3社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、3社がその子会社となることにつき承認可決する。
平成14年4月	当社の株式は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録される。
平成14年4月	3社が共同して株式移転により当社を設立する。
平成14年9月	当社は株式交換により徳倉株式会社を子会社とする。
平成16年4月	当社の子会社であるダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンピック、徳倉株式会社および伊藤伊株式会社の子会社である野村商事株式会社と合併する。
平成16年6月	本店を東京都港区より千葉県船橋市に移転する。
平成16年8月	当社は株式交換により株式会社木曾清を子会社とする。
平成16年11月	当社の子会社である株式会社テクノカネカの営業の一部を譲受ける。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	当社の子会社である株式会社木曾清および株式会社木曾清の子会社である株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフと合併する。
平成17年9月	当社の子会社である株式会社テクノカネカと合併する。
平成17年12月	当社は株式交換によりジャベル株式会社を子会社とする。
平成18年4月	当社の子会社である株式会社九州シーエルシーと合併する。
平成18年10月	株式会社シスコと合併する。
平成18年11月	当社は株式会社電通の100%子会社である株式会社電通テック、日本電気株式会社、大日本印刷株式会社の3社と共同で株式会社電通リテールマーケティングを設立する。
平成19年4月	当社の子会社である流通ネット株式会社と合併する。
平成19年4月	当社の子会社である株式会社インスタマーケティングを設立する。
平成19年12月	資本効率の改善および株主様への利益還元を目的として自己株式の取得を行い、公開買付で4,066,750株を取得する。
平成22年3月	株式会社日本アクセス、アルフレッサホールディングス株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社の連結子会社であるシーエス薬品株式会社、アルフレッサホールディングス株式会社が資本提携している丹平中田株式会社と業務提携契約を締結することで合意する。
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループは、ドラッグストア、ホームセンター、スーパー、総合スーパー、ディスカウントストア、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品等を販売する卸売業を主たる業務としており、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. すべての子会社は、連結対象であります。  
 2. 関連会社は、持分法適用会社であります。  
 3. 株式会社バンビは、平成22年7月31日をもって清算手続を終了しております。  
 4. 店頭管理・フィールドサポート事業とは、当社と㈱電通リテールマーケティングとがメーカーと共同で企画した広告提案を、当社お得意先に対して行い、提案した広告とお得意先の店頭とが連動するように㈱インストアマーケティングが店頭管理を行うことでお得意先の店頭活性化を図る事業です。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)ファッションあらた	札幌市東区	22	化粧品・ファンシー商品・化粧品雑貨・洋品等の販売業	100	役員の兼任 3名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ダイヤモンド化学(株)	名古屋市瑞穂区	20	ローソク製造	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の一部 製造 建物の賃貸
(株)ケー・シー・エス	愛知県春日井市	10	文具・事務用品等の販売及びプリバード類・パンフレット類等の配送業務	100	役員の兼任 2名 当社取扱商品の配送 建物の賃貸
ジャベル(株)	愛知県春日井市	140	ペット関係の卸売業	100	役員の兼任 4名 当社取扱商品の販売 建物の賃貸
ジャベルパートナーシップサービス(株)	愛知県春日井市	10	ペットショップのフランチャイズ・システムの研究開発およびフランチャイズ加盟店の募集業務、ペットの理容および美容業務、ペット専門ホテルの経営等	100 (100)	役員の兼任 1名
(株)インスタマーケティング	千葉県船橋市	60	店頭管理会社	80	役員の兼任 3名 当社得意先の店頭管理 建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

##### (2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)電通リテールマーケティング	東京都港区	300	フィールドサポートのサービス事業	36	-

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化粧品・日用品卸売業	3,010 (4,138)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,250(3,579)	39.0	15.3	4,939,216

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 臨時雇用者(パートおよび嘱託社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(1日8時間換算)を従業員数欄に( )外数で記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られたものの、政府の経済対策の終了、円高・デフレの長期化など、引き続き先行き不透明な状況が続いている中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は未曾有の危機に直面することとなりました。

当社グループにおきましては、この震災により東北地区・関東地区の一部拠点におきまして、物流機器の破損等により出荷ができない状況にありましたが、関係各社からのご支援により生活必需品である日用品等を他拠点からの代替配送等を行うことにより対応し、各地への早急な商品供給の要請に全力で対応してまいりました。

このような状況の中、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向、低価格志向は継続しており、厳しい経営環境が続いておりますが、収益率の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。

営業戦略につきましては、業務効率化と生産性向上を目的として、家庭用品事業部を中部支社に統合いたしました。また、店頭活性化に必要となる卸機能を優先的に強化し、得意先様の問題解決を図り需要拡大のための売場提案と、販促工房による店頭売上の拡大に有効な販促物の提供を行うとともに、関連会社「株式会社電通リテールマーケティング」と連携し各種メディアを活用した総合的な販売促進活動の提案を行い、店頭マーケティング機能の強化を進めてまいりました。

平成22年11月24日には、より強固な協業関係を構築するため、「株式会社電通リテールマーケティング」および「株式会社インスタマーケティング」は、それぞれ当社および「株式会社電通リテールマーケティング」を引受先として、第三者割当増資を行いました。

「ジャペル株式会社」におきましては、量販店の広域化に対する拠点戦略として、新潟営業所（長岡市）の事務所新設および倉庫増床、岡山営業所（岡山市）を神戸営業所（神戸市）に統合する一方で、広島および香川に駐在の営業職を配備するなど、物流の合理化と平行して営業体制の維持強化に努めてまいりました。

物流機能につきましては、関西支社の物流統合を行い大和郡山センターを平成22年8月に開設し、また北海道支社の物流統合を目的として平成23年8月稼働を目指して進めており、このような拠点の統廃合等を進めることにより、生産性の向上と物流のローコスト化を図ってまいりました。

財務面につきましては、有利子負債の圧縮のための遊休資産等の売却を行うとともに、与信管理の強化に努めてまいりました。

また、平成23年3月17日に東京証券取引所市場二部上場したこととともない、自己株式の処分および当社株式の売出しを実施いたしました。これは自己株式処分により得られる手持ち資金を全額、最適な物流体制の一環として北海道新物流センターへの設備投資に充当することを目的としているほか、当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を狙いとしたものであります。

以上のような収益力の拡大と経営安定性の強化の施策に加えて、生産性の向上を目指し、営業活動に直接影響しない固定費を中心に経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は601,949百万円（前期比2.0%増）、営業利益は286百万円（前期比302.1%増）、経常利益は4,257百万円（前期比9.5%増）、当期純利益は1,015百万円（前期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載しております。



カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	174,270	% -
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メデ ィア・照明用品・電気応用品・O A 用品・文具・食品・カー用品	155,835	-
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	135,329	-
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	42,591	-
ペット用品・その他	ペット用品・その他	93,923	-
	合計	601,949	-

地区別売上実績

当連結会計年度における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当連結会計年度	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	前年同期比
北海道地区	52,495	% -
東北地区	55,459	-
関東地区	196,722	-
中部地区	100,298	-
関西地区	90,657	-
中四国地区	45,541	-
九州地区	60,774	-
合計	601,949	-

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,389百万円増加し、8,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,919百万円(前年同期は9,502百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3,165百万円、減価償却費2,983百万円、仕入債務の増加額4,176百万円等の収入に対し、売上債権の増加額2,908百万円、たな卸資産の増加額3,156百万円、法人税等の支払額2,202百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,227百万円(前年同期は2,070百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入160百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出3,158百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,697百万円(前年同期は8,175百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入14,100百万円、自己株式の処分による収入402百万円等の収入に対して、短期借入金金の純減額1,300百万円、長期借入金金の返済による支出9,700百万円、配当金の支払による支出377百万円等の支出があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

お取引先様の収益拡大に貢献するため、当社グループの持つ卸機能である「あらたブランド」の深耕をさらに図るとともに、グループ連携体制強化によるシナジー促進や不透明な外部環境も念頭においたコスト構造の改革を下記の側面から達成してまいります。

#### 1. 次世代型卸商社に向けた付加価値向上

##### 1 - 1. 異業種提携を活かした販売促進支援能力の向上

地域の特性・消費行動の多様化に応じた販売促進活動の企画・実行支援能力をさらに向上いたします。具体的には、「株式会社電通リテールマーケティング」が保有するCRMソフト「クリックナレッジ」をベースとした営業支援ツール導入により提案力のさらなる向上を図るとともに、メディアや日用雑貨以外の卸売事業会社との提携を活かした取り組みを引き続き強化してまいります。

##### 1 - 2. 営業・物流に関するサービス事業の拡充

当社が保有する営業提案・物流のノウハウを活用した店頭管理支援や仕入先様の営業代行といったサービス事業の拡充に向け、現在は西日本を中心としている「株式会社インスタマーケティング」を東日本にも展開してまいります。

#### 2. 市場の拡大・開拓

##### 2 - 1. グループシナジーの促進

グループが保有する経営資源の連携により需要の掘り起こしを図ります。北海道・関東を中心に展開している「株式会社ファッションあらた」の当社の営業・物流インフラを活用した全国展開やペット用品の総合卸という「ジャベル株式会社」の強みを活かしたペット関連売り場の提案先拡大により、お取引先様の業績向上への貢献を高めます。

##### 2 - 2. 海外展開

お取引先様を海外でも支えるべく、海外展開を積極的に進めてまいります。「株式会社日本アクセス」および「アルフレッサホールディングスグループ」との業務提携を活かし、成長著しいアジアの新興国においても中間流通機能を提供できる体制を整えます。

#### 3. コスト構造改革

##### 3 - 1. 間接業務の集約・効率化

さらなる収益性向上に向けて、48ヶ所に分散している支店間接業務機能を集約するとともに、業務見直しやシステム機能改善による業務効率の向上を実現します。あわせて、集約・効率化された業務に即した組織体制や人事制度を実現いたします。

##### 3 - 2. グループ物流網の見直し

グループ全体で物流効率を高めるため、「ジャベル株式会社」および「株式会社ファッションあらた」との共同物流を拡大いたします。また、今年8月に稼働予定の北海道新物流センターを活かした地域物流網の見直しや、大型物流センター新設も視野に入れた中部地域の物流体制再構築を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

##### 競争激化による投資コストの増加

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては、取扱い商品における業界の垣根を越えた再編の可能性があり、主要顧客である小売業界においても同様の動きが起こる可能性があります。また、外資系小売業の進出などにより、物流機能の取り込みが起こり、卸売業の物流機能の評価が低下する可能性もあります。

このような業界再編やそれにともなう物流形態の変化等の環境変化に対応するために、新しい事業分野への進出や、物流機能の充実のための大型物流センター等の設備投資が必要となってくると考えられます。その場合には、減価償却費や物流に関連する各種経費の一時的増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 仕入割引のリスクについて

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であり、損益計算書上の営業外収益に計上され、経常利益に影響を与えております。

しかし、将来において仕入割引に係る会計方針または取引制度の変更等により、売上原価に計上され営業利益に影響を与えるなど、当社グループの損益計算書上の収益の表示が変化する可能性があります。

また、仕入割引について取引条件の変更が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成22年3月期ならびに平成23年3月期の連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	仕入割引	経常利益
平成22年3月期	589,858	71	4,396	3,888
平成23年3月期	601,949	286	4,448	4,257

## 業績変動について

当社グループの業績は、第4四半期において他の四半期に比べて売上高および利益は低下する傾向にあります。これは主に、12月に日用品をまとめて購入する消費需要の反動や、2月は営業日数が少ない等の影響によるものであります。このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の業績の傾向を示さない可能性があります。なお、平成22年3月期ならびに平成23年3月期の四半期毎の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	151,069 (25.6)	151,206 (25.6)	159,032 (27.0)	128,549 (21.8)	589,858 (100.0)
営業利益または営業損失 ( ) (構成比%)	246 (346.5)	219 (308.5)	477 (671.8)	872 (1,226.8)	71 (100.0)
経常利益 (構成比%)	1,204 (31.0)	1,187 (30.5)	1,490 (38.3)	6 (0.2)	3,888 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成23年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比%)	151,471 (25.2)	155,954 (25.9)	160,912 (26.7)	133,610 (22.2)	601,949 (100.0)
営業利益または営業損失 ( ) (構成比%)	327 (114.3)	353 (123.3)	531 (185.6)	270 (94.6)	286 (100.0)
経常利益 (構成比%)	646 (15.2)	1,359 (31.9)	1,589 (37.3)	662 (15.6)	4,257 (100.0)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 信用リスクについて

当社グループでは取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを管理するため、信用調査会社による資料に基づき要注意先を設定し与信限度額を定め、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などを取り付けるとともに、会計上充分な貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、得意先の業績悪化により、債権等が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 大規模災害について

当社グループは全国に多くの拠点があり、大規模災害が発生した場合にはその地域における物流機能の麻痺およびシステム障害が発生し、商品の供給が滞る可能性があります。

## 減損会計について

当社グループは、平成14年に持株会社を設立し、その後多くの合併を行ってまいりました。この合併に関する会計処理は、企業結合に関する資本手続のパーチェス法を適用しております。パーチェス法は、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で個別・連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と取得原価が相違する場合には、その差額をのれんとして個別・連結貸借対照表に計上する方法であり、土地の簿価が各々の合併時の路線価等に置き換えられております。したがって、現在の土地の簿価に対して路線価が著しく下落した場合や各支店の経営状態が2期連続で赤字が発生した場合には、減損兆候の認識を行う必要があり、将来に亘って回収可能でないと判断した場合は、特別損失に減損損失を計上する可能性があります。

## 投資有価証券保有にかかる株価変動リスクについて

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。

このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針およびその適用方法ならびに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、「業績等の概要」に記載した厳しい環境下でありましたが、連結売上高につきましては601,949百万円（前期比2.0%増）となりました。

当連結会計年度において経常利益段階にて増収増益で推移しました要因は、売上高が前期比で2.0%増加し、一方、販売費および一般管理費については、売上対比で前期比0.3%減少し、営業外収益として、仕入割引が前期比で1.2%増加し、営業外費用として支払利息を13.4%減少したことが主な要因であります。

連結当期純利益につきましては、1,015百万円（前期比21.6%減）となりましたが、この主な要因は、平成23年3月11日に発生いたしました、東日本大震災による災害による損失として669百万円を計上したことによります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載した内容のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の日本経済に与える影響は極めて厳しい状況であり、経済インフラに被害のあった東北地区の購買力の低下、小売業店舗の減少および全国、首都圏の電力不足による供給減少、節約志向による需要減少も想定され、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

このような環境下において、経営目標を「内部改革と需要創造」と掲げ、当社が標榜する「次世代型卸商社の実現」をグループの総力を結集し、引き続き追求し、成長力を加速してまいります。

営業戦略につきましては、あらたグループと電通グループとのより強固な協業関係を構築し、事業構造の抜本的見直し、あわせて顧客分析・新しい営業支援ツールの導入・マスメディア等を活用したマーケティング企画などで、小売業様の店頭来客数や売上増加に貢献してまいります。

また、「ジャベル株式会社」との営業面での得意先様共同開拓や物流面での共同配送等でのコスト削減を実現してまいります。

「株式会社ファッションあらた」においては、全国展開を早期に実現してまいります。

物流機能につきましては、平成23年8月を目処に北海道地区の物流統合により新物流センターが開業する予定であります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮および与信管理の強化に努めてまいります。

経費の削減といたしましても、引き続き営業活動に直接影響しない固定費を中心に削減してまいります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した内容のとおりであります。



(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとし、流通業界に携わる小売業様およびメーカー様と協同して生活者様の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門集団としての技能・技術を保有し、小売業様・メーカー様・生活者が必要とする機能をより効果的、効率的に提供できる総合情報サービス業として、代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続けてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は、「次世代型卸商社の実現」を引き続き追及することを基本方針としております。

「次世代型卸商社」とは、生産から消費までの流通全体を視野に入れて最適化することを目的としており、各地域の特性や消費行動に応じた地域密着型の中間流通サービス事業を目指しております。

なお、経営戦略につきましては「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、4,625百万円で、主な内訳はシステム投資867百万円、支店の新築・改修等にかかる投資3,671百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (千葉県船橋市)	全社管理 業務	1,103	-	- [167]	209	25	1,338	188 (8)
北海道地区 北海道支社他5支 店 2物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	802	6	827 (126) [59]	24	1,892	3,553	233 (331)
東北地区 東北支社他5支店 2物流センター 2営業所	販売業務 物流業務	2,719	5	2,017 (88) [120]	4	581	5,328	205 (350)
関東地区 関東支社他4支店 2物流センター 3デポ 1倉庫	販売業務 物流業務	2,954	11	1,537 (34) [729]	1,647	739	6,891	334 (636)
神奈川甲信越地区 神奈川甲信越支社 他 3支店 2物流センター 1営業所 1デポ	販売業務 物流業務	1,550	8	4,561 (64) [395]	3	286	6,409	240 (439)
中部地区 中部支社他4支店 8物流センター 1デポ	販売業務 物流業務	1,626	7	2,823 (55) [318]	21	79	4,560	294 (472)
関西地区 関西支社他1支店 4物流センター	販売業務 物流業務	2,535	2	1,556 (28) [285]	644	140	4,879	241 (476)
中四国地区 中四国支社他3支 店 1物流センター 3営業所 3デポ 1事務所	販売業務 物流業務	685	12	3,532 (54) [125]	129	61	4,421	233 (380)
九州地区 九州支社他2支店 1物流センター 5営業所 1デポ	販売業務 物流業務	1,684	8	1,958 (116) [40]	135	14	3,801	282 (334)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の〔 〕内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
横浜センター	物流センター	233
みなと商品センター	物流センター	128

(2) 国内子会社  
ジャペル㈱

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	愛知県 春日井市	全社管理業務 販売業務 物流業務	475	10	581 (9) -	144	10	1,222	147 (45)
東北営業 所その他	宮城県 仙台市他	販売業務 物流業務	804	0	324 (6) [770]	134	89	1,354	467 (381)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借中のものであり、年間賃借料(百万円)を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社あらた 北海道新物流セ ンター	北海道 石狩市	-	建物 構築物 什器備品 車両運搬具 土地	4,311	1,848	自己資金 借入金	平成22年 8月	平成23年 8月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメントの名称を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、東京証券取引所および大阪証券取引所であります。なお、大阪証券取引所については、平成23年3月22日に上場廃止申請を行い、平成23年5月6日付で上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 (注)	16,389,840	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(注) 株式会社シスコとの合併によるものであります。

合併比率 1 : 141

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	14	204	7	-	3,382	3,630	-
所有株式数(単元)	-	3,191	38	24,978	23	-	50,792	79,022	279,124
所有株式数の割合(%)	-	4.05	0.05	31.61	0.03	-	64.28	100	-

- (注) 1. 自己株式2,196,827株は、「個人その他」に2,196単元および「単元未満株式の状況」に827株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	6,834	8.61
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	3,952	4.98
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	1,971	2.48
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,943	2.45
合名会社木曽清商店	愛知県名古屋市東区徳川2-6-18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市木曽根712	1,383	1.74
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	1,300	1.63
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,262	1.59
計	-	29,385	37.06

- (注) 上記の他、自己株式が2,196千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,826,000	76,826	-
単元未満株式	普通株式 279,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,826	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が827株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あらた	千葉県船橋市海神 町南1-1389	2,196,000	-	2,196,000	2.77
計	-	2,196,000	-	2,196,000	2.77

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,817	1,801,351
当期間における取得自己株式	1,716	275,960

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式処分)	2,066,000	406,960,680	-	-
保有自己株式数	2,196,827	-	2,198,543	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月10日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

#### (1) 基本的な方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。

このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、当社を取り巻く経営環境や下記の方針によって実施することとしております。

配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

ただし、第9期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議とさせていただきます。

また、過去におきましては、上記方針に基づき検討したものの、1株当たり配当額と株主のみなさまの配当金受取りにかかるコストを総合的に勘案した結果、中間配当については見送り期末配当のみ実施しており、当事業年度におきましても、下記のように期末配当のみとさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める地域への設備投資やシステム統一などに活用してまいります。

今後につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これからの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当は1株につき6円の普通配当と平成23年3月17日東京証券取引所二部上場にもなう記念配当として1株につき1円をプラスして合計7円とさせていただきます。

#### (2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月28日開催の第8期定時株主総会において会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨決議いただいております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月27日 定時株主総会決議	539	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	469	380	385	338	189 325
最低(円)	297	245	270	292	144 135

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、また平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年3月17日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第8期以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。また、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	268	266	256	236	245	189 232
最低(円)	262	246	233	229	225	144 135

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年3月17日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。なお、平成23年3月の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 執行役員	畑中 伸介	昭和24年 8月 1日生	昭和47年 4月 ㈱トーメン入社 昭和49年 6月 ㈱秀光舎入社 昭和49年11月 同社 取締役就任 昭和58年 4月 同社 常務取締役就任 昭和63年11月 同社 取締役副社長就任 平成10年12月 同社 代表取締役社長就任 平成14年 1月 ㈱伊藤安代表取締役会長就任 平成16年 4月 ㈱シスコ代表取締役社長就任 平成18年10月 当社 代表取締役副社長執行役員就任 平成19年 4月 当社 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	注1.3	3,952
代表取締役	副社長執行役員 営業本部長兼 東日本統括 本部長	嶋脇 明	昭和29年 2月22日生	昭和51年 3月 ダイカ㈱入社 平成 4年 8月 同社 仙台支店長就任 平成 9年10月 同社 取締役就任 平成12年 6月 同社 関東営業部長就任 平成13年10月 同社 常務取締役就任 平成16年 6月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員営業本部長 就任 平成19年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長就任 平成21年 9月 当社 代表取締役副社長執行役員営業 本部長兼東日本統括本部長就任(現 任)	注3	32
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	鈴木 洋一	昭和28年 4月23日生	昭和55年 6月 伊藤伊㈱入社 平成10年 4月 同社 第三営業部長就任 平成11年 6月 同社 取締役経理部長就任 平成13年 6月 同社 専務取締役就任 平成14年 4月 当社 取締役理事就任 平成16年 6月 当社 専務取締役業務本部長就任 平成17年 6月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 就任 平成18年10月 当社 取締役専務執行役員管理本部長 兼内部統制推進室長就任 平成19年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼内部統制推進室長就任 平成20年 4月 当社 代表取締役専務執行役員管理本 部長就任 平成21年 4月 当社 代表取締役副社長執行役員管理 本部長就任(現任)	注3	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長執行役員 西日本統括本 部長兼関西支社 長	畑中成乃助	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 ジャスコ(株)入社 昭和51年5月 (株)秀光舎入社 昭和52年11月 同社 取締役就任 昭和63年11月 同社 常務取締役就任 平成10年12月 同社 専務取締役就任 平成13年1月 同社 取締役副社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ代表取締役副社長営業本部長 就任 平成18年10月 当社 副社長執行役員関西支社長就任 平成19年6月 当社 取締役専務執行役員 関西支社長 兼西日本営業管掌就任 平成21年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日本統 括本部長就任 平成23年4月 当社 取締役副社長執行役員 西日本統 括本部長兼関西支社長就任(現任)	注1.3	1,943
取締役	専務執行役員 システム本部長	元山 三郎	昭和26年3月9日生	昭和48年12月 北九明和(株)(株)サンピック)入社 昭和53年9月 同社 常務取締役就任 昭和58年1月 同社 専務取締役就任 平成2年5月 (株)サンピック専務取締役オペレーショ ン本部長就任 平成16年6月 当社 専務取締役システム本部長就任 平成17年6月 当社 取締役専務執行役員システム本部 長就任(現任)	注3	369
取締役	常務執行役員 営業副本部長	伊藤 幹久	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 ライオン(株)入社 昭和57年4月 (株)伊藤安入社 昭和60年6月 同社 取締役就任 昭和62年6月 同社 取締役副社長就任 平成元年4月 伊藤安ヒルコ(株)専務取締役就任 平成5年7月 同社 取締役副社長就任 平成7年4月 伊藤安大山(株)取締役副社長営業本部 長就任 平成10年4月 同社 代表取締役社長就任 平成14年1月 (株)伊藤安代表取締役社長就任 平成14年5月 (株)秀光舎取締役就任 平成16年4月 (株)シスコ取締役副社長企画開発本部 長兼営業副本部長就任 平成18年10月 当社 専務執行役員関西支社営業統括 兼関西支店長就任 平成20年4月 当社 専務執行役員九州支社長就任 平成20年6月 当社 取締役常務執行役員九州支社長 就任 平成23年4月 当社 取締役常務執行役員営業副本部 長就任(現任)	注3	187
取締役		片岡 春樹	昭和24年8月12日生	昭和49年9月 ジャベル(株)入社 昭和63年5月 同社 本社営業部長就任 平成2年6月 同社 取締役就任 平成14年6月 同社 常務取締役就任 平成17年12月 同社 取締役副社長就任 平成19年6月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社 取締役就任(現任)	注3	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高橋 通夫	昭和22年9月2日生	昭和46年4月 ㈱高橋商店入社 平成2年2月 同社 代表取締役専務就任 平成4年4月 ㈱エヌフォー(ダイカ㈱)専務取締役就任 平成12年8月 ダイカ㈱常務取締役就任 平成16年6月 当社 常務取締役営業本部広域量販部統括マネージャー就任 平成17年4月 当社 常務取締役九州支社営業部統括マネージャー就任 平成17年6月 当社 常務執行役員九州支社営業部統括マネージャー就任 平成19年4月 当社 常務執行役員九州支社長就任 平成20年4月 当社 常務執行役員九州支社営業管掌就任 平成20年6月 当社 監査役就任(現任)	注4	52
監査役		蒔苗 誠	昭和22年11月23日生	昭和52年6月 ㈱富士商会入社 昭和52年7月 蒔苗誠税理士事務所開設 平成元年5月 ㈱富士商会取締役就任 平成10年4月 同社 監査役就任 平成10年4月 ダイカ㈱監査役就任 平成14年7月 税理士法人清和代表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	40
監査役		中野 正信	昭和22年2月6日生	昭和45年8月 監査法人中央会計事務所入社 平成元年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所開設(現任) 平成17年3月 税理士法人TAS代表社員就任(現任) 平成18年6月 当社 監査役就任(現任)	注2.4	-
計						6,886

- (注) 1. 代表取締役畑中伸介は、取締役畑中成乃助の実兄であります。
2. 監査役蒔苗 誠および中野正信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
毛屋 眞一	昭和28年 5月10日生	昭和53年 3月 (株)宏和(株)サンピック)入社 平成15年 6月 同社 取締役就任 平成16年 6月 当社 取締役総務本部総務部統括マネージャー就任 平成17年 6月 当社 執行役員内部監査室統括兼内部監査室東日本エリア責任者就任 平成18年 6月 当社 内部監査室統括就任 平成22年 4月 当社 内部監査室監査部長就任 (現任)	16
平光 聡	昭和42年 5月14日生	平成 2年 4月 (株)東海銀行(現 (株)東京三菱UFJ銀行)入社 平成 5年11月 中央監査法人入所 平成15年 9月 中野正信公認会計士事務所入所 (現任) 平成17年 4月 税理士法人T A S 業務執行社員就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、卸商社として流通経済の一翼を担い、産業社会・地域社会に貢献する事を念願に、全国各地の有力なる卸企業各社が長年の歴史と伝統を一つに集結した会社であります。

したがって、われわれはこの設立の精神を基に旺盛なるフロンティア精神で事にあたり、常に和親協調・相互信頼・謙虚なるをもって身上とし、「世の中のお役に立ち続ける」ための努力を続けてゆかなければならないという経営理念のもと、「美と健康、清潔で快適な生活を創造する」を経営ビジョンとして代替できない優れた卸機能を有した企業になることで社会に貢献し続け、積極的な事業を展開してまいります。

当社グループが考える企業価値の向上とは、継続的な事業活動を通じて業績の向上を図ることではありますが、そのうえでステークホルダーに対するさまざまな責任の遂行を行うことが求められることと考えております。

特に企業としては投資家、社員、取引先などに会社の活動を適時に開示し、その経営の透明性を高めることが重要であります。

また、企業活動を行ううえで、業績の向上と同様にコンプライアンス、環境対策、人権の尊重などの社会的責任(CSR)を果たすことも重要なことと認識しており、これら利害関係者による当社グループの経営監視機能は、取締役会および監査役会と考えております。

この考え方を踏まえ、取締役および監査役の役割は企業の健全な持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立することであるとと考えております。

このような考えに立脚して、次の施策に取り組んでおります。

- a. 「顧客」には、常に満足される先進卸機能を提供します。
- b. 「社員」には、貢献した人が正しく評価される働き甲斐のある職場環境を提供します。
- c. 「株主」には、適正利益の確保・財務体質の強化・企業価値の向上を通じて、株主への利益還元を増大を目指します。
- d. 「社会」には、商品の安定供給・コンプライアンス重視・適正な納税・環境問題への配慮を通じて積極的に社会貢献します。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の概要および当該体制を採用する理由

当社は経営に対する意思決定のスピードアップと企業活動の透明性を高めるために次の企業統治体制を採用しております。

当社は監査役制度を採用しております。

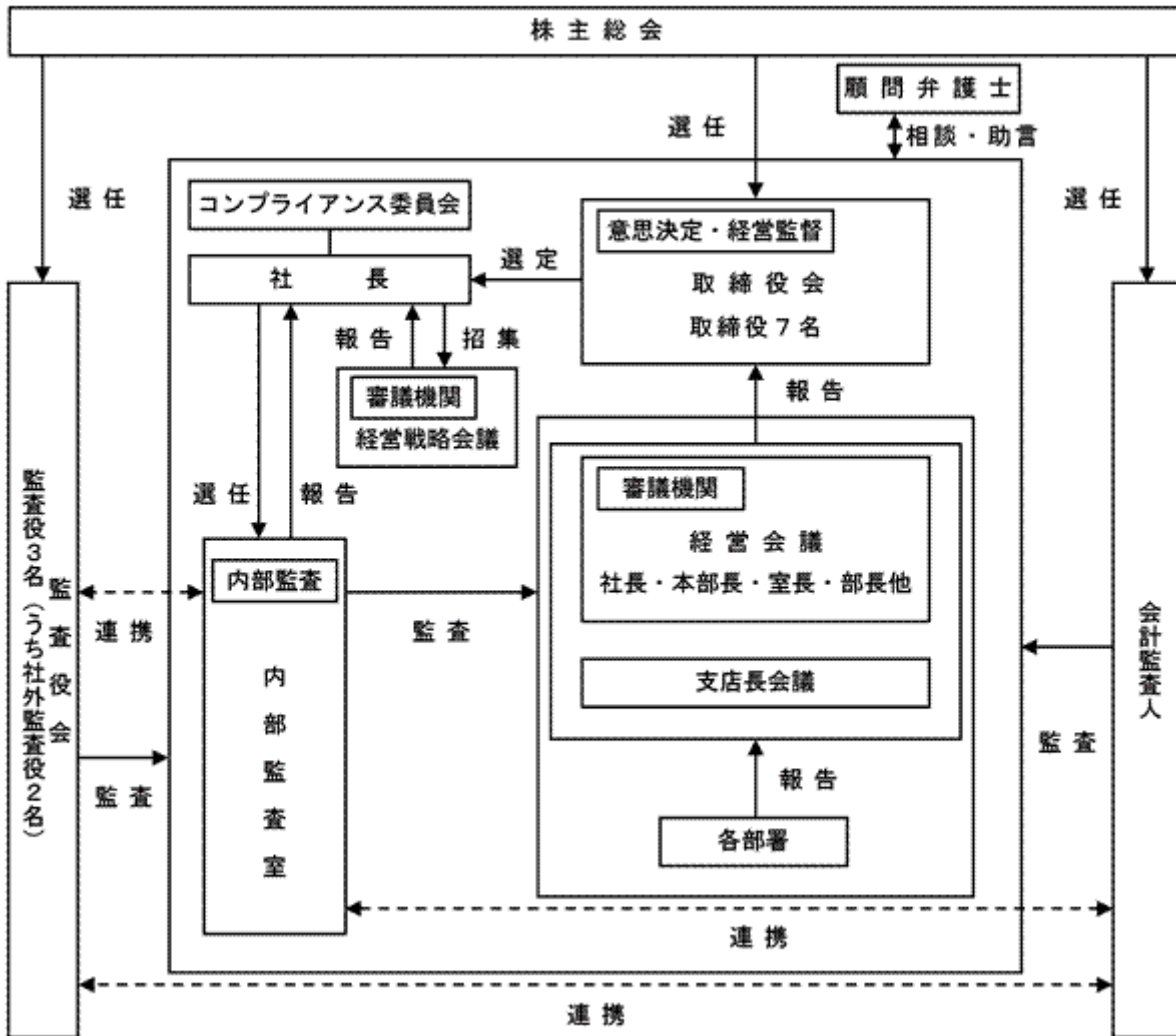
当社の機関につきましては、経営方針および重要事項の決定ならびに執行役員の業務機関として取締役会を、業務遂行の統制組織として支社長、執行役員、本社各部署責任者による経営会議を開催して、各支社からの業務遂行の内容と業績の報告を行っております。また、支店長、執行役員、本社各部署責任者が参加する支店長会議を年4回開催し、支店の状況報告および情報交換を行っております。

さらに、社長の諮問機関として、取締役会の委嘱を受けた事項および各業務運営管理に関する重要執行方針の審議を目的として、社長、各本部長、統括本部長および経営戦略室長で構成される経営戦略会議を開催しております。

なお、経営会議および支店長会議ならびに経営戦略会議の議事の内容は、随時取締役会および社長へ報告しております。

監査機関といたしましては、社長直轄である内部監査室を設置し全国の拠点および関係会社を監査して社長、取締役会および監査役会に提出しております。監査役会につきましては、常勤監査役が定期的に業務監査を行い、その報告を監査役会に提出しております。

また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営全般にわたって適宜助言等を受けており、コンプライアンス体制の強化を図っております。



ロ． 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の企業活動の基本は透明性の高い経営、高い企業倫理に基づく経営を目指すことであります。そのために企業行動指針を策定して企業業績の向上とともに法令順守、社会的責任の遂行に取り組んでおります。また、内部監査室で内部統制システムの構築を図り更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

ハ． 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄である内部監査室が行っております。内部監査室では、支社、支店、関係会社等を中心に13名体制で監査を行っており、内部統制基本方針にしたがい、重要性の判断基準に基づき決定しております。具体的には売上高の重要性を考慮して監査対象拠点を選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目とそれに至るプロセスを監査対象としております。また、内部監査に加えて、安全衛生管理および人事管理についても監査対象としております。

監査内容は、内部監査規程および内部監査実施規程に定められている内容（会計監査、業務監査）ならびにIT監査および決算・財務報告プロセス監査を行っており、監査結果および改善提案等を随時社長、取締役会および監査役会へ報告を行い、会計監査人との打ち合わせも随時行うことによって内部統制が機能するよう図っております。

監査役監査については、常勤監査役を中心に本社、支社、支店を定期的に巡回し、取締役の指示内容の適正、業務遂行の適正性を監査しており、監査結果については監査役会に報告しております。また、内部監査室、会計監査人と随時会議を行い、相互の監査内容の報告を交わしております。

監査役全員は取締役会に出席し、経営状態および業務の遂行上について監査しております。

なお、監査役高橋通夫氏は、常務執行役員九州支社営業管掌として営業および管理全般を統括していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役蒔苗 誠氏は、税理士の資格を有しております。

監査役中野正信氏は、公認会計士の資格を有しております。

二． 会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は城戸和弘氏および岩下稲子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、会計士補等6名、その他4名であります。

ホ． 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外監査役は2名であります。

社外監査役は、常勤監査役と情報を共有し、取締役会に出席し経営内容の報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

社外監査役である蒔苗 誠氏および中野正信氏と当社の間、人的関係および資本的関係または、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、企業統治を機能させるために、経営から独立し中立的に監視することが必要との考えから社外監査役を選任しております。

また、社外監査役の選任については、当社および取締役と利害関係等がない方で独立性を保てる会計等の専門家を選任し、客観的かつ機能的な監査が行われる体制を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営監視機能の客観性および中立性が確保されており、十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は各支社の独自性を重視しており、当社の経営目標に基づき支社ごとに独自の経営方針を持っております。したがって支社ごとに発生するリスクに、どのように対処するかが重点課題となってまいります。当社の業務遂行の統制組織として毎月開催しております経営会議では、各支社からの業務遂行内容の報告と業績の報告を行い、経営目標の達成状況を確認・検討のほかコンプライアンスの状況をチェックして不正、リスクの防止を行っております。また、年4回開催しております支店長会議においては、支店業務の遂行状況の詳細について検討を行っております。経営会議、支店長会議の議事については取締役会、内部監査室に報告しており、重要な事項については取締役会の審議を経て決定しております。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当金	退職慰労引当金	
取締役	189	159	-	-	29	6
監査役 (社外監査役を除く)	22	21	-	-	1	2
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法について、取締役の報酬については、経営環境、利益および貢献度を勘案して取締役会で判断するものと考えております。また、監査役の報酬については、監査役会が独立的な立場で判断するものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たせる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別議決権要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社と取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

137銘柄 3,463百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	706	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	118,485	191	同上
(株)ヤマナカ	218,182	187	同上
ユニー(株)	233,345	180	同上
フマキラー(株)	374,000	174	同上
ユニ・チャーム(株)	18,000	162	同上
(株)クレハ	297,000	134	同上
(株)丸久	115,993	109	同上
アークランドサカモト(株)	97,281	97	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	80	同上
大王製紙(株)	80,000	61	同上
イオン(株)	57,471	60	同上
(株)フジ	30,496	55	同上
(株)天満屋ストア	77,947	54	同上
(株)アークス	43,000	54	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン(株)	1,500,000	634	営業上の取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	237,811	183	同上
ユニ・チャーム(株)	54,000	163	同上
(株)ヤマナカ	221,254	155	同上
(株)ライフコーポレーション	123,363	154	同上
フマキラー(株)	374,000	129	同上
(株)クレハ	297,000	116	同上
アークランドサカモト(株)	104,095	103	同上
(株)丸久	117,473	92	同上
(株)ツルハホールディングス	24,000	90	同上
原信ナルスホールディングス(株)	48,222	63	同上
(株)天満屋ストア	86,438	61	同上
(株)ココカラファインホールディングス	35,300	61	同上
イオン(株)	63,731	61	同上
(株)アークス	43,000	54	同上
(株)フジ	31,641	51	同上
大王製紙(株)	80,000	51	同上
(株)ドミー	92,256	48	同上
(株)クリエイイトSDホールディングス	22,285	43	同上
(株)平和堂	40,267	42	同上
ケンコーコム(株)	730	41	同上
(株)オークワ	47,145	40	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	40	同上
小林製薬(株)	10,090	38	同上
(株)サークルKサンクス	30,000	38	同上
(株)ダイユーエイト	80,000	36	同上
(株)ミスターマックス	120,342	36	同上
(株)アインファーマシーズ	12,000	34	同上
(株)バロー	40,600	33	同上
コーナン商事(株)	29,653	33	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88	-	75	4
連結子会社	10	-	12	-
計	98	-	87	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条1項の業務以外の業務(非監査業務)である東京証券取引所市場第二部上場に関する支援業務等に対して4百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

(当連結会計年度)

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針については、会計監査人の往査場所、往査内容、監査見積り日数等を基に算出された見積り監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についても把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報を得ることで適正な財務諸表の作成を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,242	9,640
受取手形及び売掛金	4 68,033	4 70,942
商品及び製品	27,046	30,203
未収入金	4 15,672	4 16,952
繰延税金資産	922	1,145
その他	5,138	4,263
貸倒引当金	245	235
流動資産合計	124,810	132,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 37,666	2 38,129
減価償却累計額	20,147	21,180
建物及び構築物（純額）	17,518	16,949
機械装置及び運搬具	931	931
減価償却累計額	818	857
機械装置及び運搬具（純額）	112	74
工具、器具及び備品	8,727	8,882
減価償却累計額	6,247	6,776
工具、器具及び備品（純額）	2,479	2,105
土地	2 20,146	2 20,076
リース資産	2,660	3,666
減価償却累計額	304	667
リース資産（純額）	2,356	2,998
建設仮勘定	177	1,829
有形固定資産合計	42,790	44,034
無形固定資産		
のれん	2,918	2,294
ソフトウェア	1,551	1,515
リース資産	112	188
その他	427	514
無形固定資産合計	5,010	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,677	1, 2 4,513
破産更生債権等	239	229
差入保証金	416	430
繰延税金資産	2,841	2,480
その他	2,705	2,686
貸倒引当金	257	255
投資その他の資産合計	10,623	10,083
固定資産合計	58,424	58,630
資産合計	183,235	191,541

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 53,465	2 56,843
短期借入金	2 42,283	2 40,847
未払金	6,667	6,651
未払費用	1,501	1,553
リース債務	291	468
未払法人税等	1,361	1,059
賞与引当金	1,420	1,421
役員賞与引当金	66	35
災害損失引当金	-	356
その他	2,021	1,992
流動負債合計	109,078	111,230
固定負債		
長期借入金	2 17,003	2 21,537
リース債務	2,300	2,794
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,354	7,366
役員退職慰労引当金	930	455
資産除去債務	-	695
その他	752	732
固定負債合計	29,404	34,646
負債合計	138,483	145,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,314	23,083
利益剰余金	17,731	18,371
自己株式	1,369	706
株主資本合計	44,675	45,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	101
その他の包括利益累計額合計	75	101
少数株主持分	-	19
純資産合計	44,751	45,665
負債純資産合計	183,235	191,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	589,858	601,949
売上原価	513,531	525,622 <sup>1</sup>
売上総利益	76,326	76,326
販売費及び一般管理費	76,255 <sup>2</sup>	76,040 <sup>2</sup>
営業利益	71	286
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	77	91
仕入割引	4,396	4,448
持分法による投資利益	10	6
負ののれん償却額	36	-
その他	622	640
営業外収益合計	5,153	5,195
営業外費用		
支払利息	1,001	866
売上割引	147	106
売上債権売却損	-	132
その他	187	118
営業外費用合計	1,336	1,224
経常利益	3,888	4,257
特別利益		
固定資産売却益	9 <sup>3</sup>	0 <sup>3</sup>
投資有価証券売却益	5	10
貸倒引当金戻入額	23	51
国庫補助金	21	-
保険解約返戻金	-	126
その他	0	-
特別利益合計	60	188
特別損失		
固定資産売却損	414 <sup>4</sup>	35 <sup>4</sup>
固定資産除却損	37 <sup>5</sup>	75 <sup>5</sup>
投資有価証券売却損	5	9
投資有価証券評価損	220	149
災害による損失	-	669 <sup>6</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
その他	69	79
特別損失合計	747	1,280
税金等調整前当期純利益	3,202	3,165
法人税、住民税及び事業税	2,008	1,945
法人税等調整額	101	204



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等合計	1,907	2,149
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,015
少数株主利益	-	0
当期純利益	1,295	1,015

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177
その他の包括利益合計	-	2 177
包括利益	-	1 838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	837
少数株主に係る包括利益	-	0

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,314	23,314
当期変動額		
自己株式の処分	-	(注) 230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	23,314	23,083
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,736	17,731
当期変動額		
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,295	1,015
当期変動額合計	994	639
当期末残高	17,731	18,371
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,366	1,369
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 664
当期変動額合計	3	662
当期末残高	1,369	706
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,684	44,675
当期変動額		
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,295	1,015
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 433
当期変動額合計	991	1,072
当期末残高	44,675	45,747

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	304	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	177
当期変動額合計	379	177
当期末残高	75	101
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	304	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	177
当期変動額合計	379	177
当期末残高	75	101
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	19
当期変動額合計	-	19
当期末残高	-	19
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,379	44,751
当期変動額		
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,295	1,015
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	157
当期変動額合計	1,371	914
当期末残高	44,751	45,665

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加3百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による1百万円の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募ともなう自己株式の処分であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,202	3,165
減価償却費	2,836	2,983
のれん償却額	796	624
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	289	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	82	475
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	356
受取利息及び受取配当金	88	100
支払利息	1,001	866
持分法による投資損益（ は益）	10	6
固定資産売却損益（ は益）	404	35
固定資産除却損	37	75
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券評価損益（ は益）	220	149
売上債権の増減額（ は増加）	2,334	2,908
たな卸資産の増減額（ は増加）	617	3,156
仕入債務の増減額（ は減少）	3,325	4,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	261
その他の資産の増減額（ は増加）	3,162	1,240
その他の負債の増減額（ は減少）	786	449
その他	572	416
小計	11,928	4,840
利息及び配当金の受取額	88	103
利息の支払額	931	821
法人税等の支払額	1,582	2,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,502	1,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,168	949
定期預金の払戻による収入	1,302	870
有形固定資産の取得による支出	1,340	2,358
有形固定資産の除却による支出	2	1
有形固定資産の売却による収入	221	160
無形固定資産の取得による支出	635	800
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	357	156
投資有価証券の売却による収入	76	42
貸付けによる支出	154	25
貸付金の回収による収入	30	31
関係会社株式の取得による支出	-	108

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他	42	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,758	1,300
長期借入れによる収入	11,100	14,100
長期借入金の返済による支出	7,927	9,700
社債の償還による支出	34	30
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の処分による収入	-	402
ファイナンス・リース債務の返済による支出	250	412
配当金の支払額	302	377
少数株主からの払込みによる収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,175	2,697
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	743	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	8,037	7,294
現金及び現金同等物の期末残高	7,294	8,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 株式会社バンビ ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング</p> <p>なお、株式会社バンビは平成22年3月26日開催の当社取締役会において清算することを決議しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッションあらた ダイヤモンド化学株式会社 株式会社ケー・シー・エス ジャベル株式会社 ジャベルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インスタマーケティング</p> <p>株式会社バンビは平成22年7月31日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社電通リテールマーケティング</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社電通リテールマーケティング</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エスの決算日は1月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>



<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定率法を採用しております。</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    2年～47年</p> <p>        工具、器具及び備品    2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    定額法を採用しております。</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>    リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同    左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同    左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同    左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>        同    左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    同    左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    同    左</p> <p>リース資産</p> <p>    同    左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した拠点の資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、310百万円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「売上債権売却損」(前連結事業年度112百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86百万円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 198百万円
2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 6,711百万円	建物及び構築物 6,405百万円
土地 9,473百万円	土地 9,366百万円
投資有価証券 884百万円	投資有価証券 795百万円
合計 17,069百万円	合計 16,567百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形及び買掛金 8,802百万円	支払手形及び買掛金 7,803百万円
短期借入金 7,798百万円	短期借入金 4,126百万円
長期借入金 9,634百万円	長期借入金 12,736百万円
合計 26,235百万円	合計 24,665百万円
3. 受取手形割引高 313百万円	3. 受取手形割引高 598百万円
4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。	4. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。
売掛金譲渡金額 16,399百万円	売掛金譲渡金額 17,544百万円
債権譲渡に係る未収入金 2,649百万円	債権譲渡に係る未収入金 2,814百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">233百万円</span>
2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 30,677百万円	荷造包装運搬費 30,492百万円
給与手当 18,461百万円	給与手当 18,950百万円
賞与引当金繰入額 1,412百万円	賞与引当金繰入額 1,414百万円
役員賞与引当金繰入額 66百万円	役員賞与引当金繰入額 35百万円
退職給付費用 1,200百万円	退職給付費用 933百万円
役員退職慰労引当金繰入額 103百万円	役員退職慰労引当金繰入額 99百万円
貸倒引当金繰入額 47百万円	貸倒引当金繰入額 84百万円
のれん償却額 833百万円	のれん償却額 624百万円
賃借料 4,977百万円	賃借料 5,091百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	計 0百万円
土地 8百万円	
計 9百万円	
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 55百万円	建物及び構築物 11百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土地 357百万円	電話加入権 0百万円
計 414百万円	土地 23百万円
	計 35百万円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 20百万円	建物及び構築物 33百万円
機械装置及び運搬具 1百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 14百万円	工具、器具及び備品 3百万円
ソフトウェア 0百万円	電話加入権 37百万円
計 37百万円	計 75百万円
	6. 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	建物設備修繕費 352百万円
	たな卸資産滅失損 69百万円
	その他 247百万円
	計 669百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,674百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	1,674百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	379百万円
計	379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式(注)	4,246,456	9,554	-	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	-	4,256,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	300	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	79,301,124	-	-	79,301,124
合計	79,301,124	-	-	79,301,124
自己株式				
普通株式（注1、2）	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>948百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,294百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,242百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	948百万円	現金及び現金同等物	7,294百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,684百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,119百万円、債務の額は、1,175百万円であり、資産除去債務の額は、706百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,640百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	956百万円	現金及び現金同等物	8,684百万円
現金及び預金勘定	8,242百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	948百万円												
現金及び現金同等物	7,294百万円												
現金及び預金勘定	9,640百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	956百万円												
現金及び現金同等物	8,684百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,262</td> <td style="text-align: center;">2,796</td> <td style="text-align: center;">1,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,602</td> <td style="text-align: center;">3,022</td> <td style="text-align: center;">1,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26	22	3	工具、器具及び備品	4,262	2,796	1,465	ソフトウェア	314	203	110	合計	4,602	3,022	1,580	1年内	677百万円	1年超	1,004百万円	合計	1,681百万円	支払リース料	796百万円	減価償却費相当額	713百万円	支払利息相当額	64百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,942</td> <td style="text-align: center;">2,064</td> <td style="text-align: center;">878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,173</td> <td style="text-align: center;">2,237</td> <td style="text-align: center;">936</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	5	1	工具、器具及び備品	2,942	2,064	878	ソフトウェア	224	168	56	合計	3,173	2,237	936	1年内	375百万円	1年超	628百万円	合計	1,004百万円	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	586百万円	支払利息相当額	46百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	26	22	3																																																														
工具、器具及び備品	4,262	2,796	1,465																																																														
ソフトウェア	314	203	110																																																														
合計	4,602	3,022	1,580																																																														
1年内	677百万円																																																																
1年超	1,004百万円																																																																
合計	1,681百万円																																																																
支払リース料	796百万円																																																																
減価償却費相当額	713百万円																																																																
支払利息相当額	64百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	6	5	1																																																														
工具、器具及び備品	2,942	2,064	878																																																														
ソフトウェア	224	168	56																																																														
合計	3,173	2,237	936																																																														
1年内	375百万円																																																																
1年超	628百万円																																																																
合計	1,004百万円																																																																
支払リース料	663百万円																																																																
減価償却費相当額	586百万円																																																																
支払利息相当額	46百万円																																																																

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	727百万円	1年超	5,530百万円	合計	6,258百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	715百万円	1年超	5,028百万円	合計	5,744百万円
1年内	727百万円												
1年超	5,530百万円												
合計	6,258百万円												
1年内	715百万円												
1年超	5,028百万円												
合計	5,744百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については主に銀行借入れにより調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクの回避ならびに輸入取引にかかる為替の変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体(取引先企業)の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引にかかる為替の変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引、クーポンスワップ取引および通貨スワップ取引と、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務についての将来の為替変動リスクに対して通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,242	8,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	68,033	68,033	-
(3) 未収入金	15,672	15,672	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,327	4,327	-
資産計	96,275	96,275	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,465	53,465	-
(2) 短期借入金	42,283	42,283	-
(3) 未払金	6,667	6,667	-
(4) 長期借入金	17,003	17,056	53
負債計	119,419	119,472	53
デリバティブ取引( )	(14)	(14)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。(上記「負債(4)長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額350百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	68,033	-	-	-
未収入金	15,672	-	-	-
合計	91,948	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避ならびに輸入取引にかかる為替の変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得および投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、輸入取引にかかる為替の変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引、クーポンスワップ取引および通貨スワップ取引と、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程にしたがい、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社では、輸入取引における営業債務についての将来の為替変動リスクに対して通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,640	9,640	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,942	70,942	-
(3) 未収入金	16,952	16,952	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,076	4,076	-
資産計	101,610	101,610	-
(1) 支払手形及び買掛金	56,843	56,843	-
(2) 短期借入金	40,847	40,847	-
(3) 未払金	6,651	6,651	-
(4) 長期借入金	21,537	21,608	71
負債計	125,880	125,952	71

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記「負債(4)長期借入金」参照)

詳細については注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 非上場株式(連結貸借対照表計上額437百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,640	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,942	-	-	-
未収入金	16,952	-	-	-
合計	97,534	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,617	1,093	524
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,617	1,093	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,710	3,144	434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,710	3,144	434
	合計	4,327	4,237	89

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	76	5	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	76	5	5

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について220百万円(その他有価証券の株式220百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,477	1,028	449
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,477	1,028	449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,598	3,200	602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,598	3,200	602
	合計	4,076	4,229	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	42	10	9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42	10	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式149百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コーポンスワップ	3,444	-	10	10
	通貨オプション買建コール	59	-	0	0
	通貨オプション売建プット	59	-	4	4
	合計	3,563	-	14	14

(注) 1. 時価の算定方法は、コーポンスワップ取引および通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,691	9,588	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,088	13,531	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、特定退職年金共済制度へ加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において、退職給付信託を設定してあります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,601百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	11,601百万円	(2) 年金資産	3,577百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,024百万円	(4) 未認識過去勤務債務	26百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	642百万円	(6) 退職給付引当金	7,354百万円	(3) + (4) + (5)	1,366百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,173百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,366百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	12,061百万円	(2) 年金資産	3,888百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,173百万円	(4) 未認識過去勤務債務	13百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	793百万円	(6) 退職給付引当金	7,366百万円	(3) + (4) + (5)	936百万円
(1) 退職給付債務	11,601百万円																												
(2) 年金資産	3,577百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,024百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	26百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	642百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,354百万円																												
(3) + (4) + (5)	1,366百万円																												
(1) 退職給付債務	12,061百万円																												
(2) 年金資産	3,888百万円																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	8,173百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	13百万円																												
(5) 未認識数理計算上の差異	793百万円																												
(6) 退職給付引当金	7,366百万円																												
(3) + (4) + (5)	936百万円																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	635百万円	(2) 利息費用	226百万円	(3) 期待運用収益	54百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	382百万円	退職給付費用	1,202百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	646百万円	(2) 利息費用	233百万円	(3) 期待運用収益	71百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円	退職給付費用	936百万円				
(1) 勤務費用	635百万円																												
(2) 利息費用	226百万円																												
(3) 期待運用収益	54百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	382百万円																												
退職給付費用	1,202百万円																												
(1) 勤務費用	646百万円																												
(2) 利息費用	233百万円																												
(3) 期待運用収益	71百万円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	13百万円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	115百万円																												
退職給付費用	936百万円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年								
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,988百万円	2,997百万円
賞与引当金	575百万円	575百万円
役員退職慰労引当金	376百万円	184百万円
未払事業税及び未払事業所税	167百万円	147百万円
貸倒引当金	117百万円	131百万円
災害損失引当金	- 百万円	144百万円
投資有価証券評価損	178百万円	215百万円
土地評価差損	637百万円	637百万円
減損損失	129百万円	119百万円
資産除去債務	- 百万円	281百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	13百万円
その他	218百万円	290百万円
繰延税金資産小計	5,390百万円	5,737百万円
評価性引当額	976百万円	1,375百万円
繰延税金資産合計	4,413百万円	4,362百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	1,240百万円	1,240百万円
その他有価証券評価差額金	118百万円	61百万円
圧縮積立金	282百万円	270百万円
資産除去債務対応資産	- 百万円	156百万円
その他	71百万円	72百万円
繰延税金負債小計	1,712百万円	1,800百万円
繰延税金資産の純額	2,700百万円	2,561百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	922百万円	1,145百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,841百万円	2,480百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,063百万円	1,063百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.1%
住民税均等割額	5.9%	5.7%
評価性引当額	0.6%	12.5%
土地売却等に係る税効果調整	1.5%	2.3%
のれん償却	9.9%	7.8%
有価証券に係る評価損の調整	2.4%	0.1%
持分法投資損益	0.1%	0.1%
その他	0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6%	67.9%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	696百万円
時の経過による調整額	10百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円
期末残高	695百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

日用雑貨・化粧品等の卸売業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
							不動産賃借	17	その他流動資産	2
							不動産の売却	56	その他流動負債	1
							売却益	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。
3. 土地・建物の売却価格につきましては、不動産鑑定評価を参考に決定しております。
4. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏および執行役員徳倉大輔氏の父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県名古屋市中村区	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	196	売掛金	35	
							ブランド使用料の支払	24	未払金	1	
							投資有価証券の売却	12	-	-	
								売却益	0	-	-
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	496	買掛金	49	
							仕入値引	43	未収入金	4	
							出向料の受取	47	その他流動資産	2	
(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	38	売掛金	10		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 投資有価証券の売却については、帳簿価格を参考に双方協議のうえ、決定しております。

5. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

6. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

7. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の代表取締役会長柘植邦弘氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	徳倉廣治	-	-	-	(被所有) 直接 0.6	不動産賃借	建物の賃借	28	その他投資 その他の資産	7
							不動産賃貸	土地の賃貸	17	その他流動資産 その他流動負債

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 土地・建物の賃貸借料については、近隣の取引条件と同様に決定しております。

3. 徳倉廣治氏は、専務執行役員徳倉英雄氏および執行役員徳倉大輔氏の父であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ペットライブラリー(株)	愛知県小牧市	10	小売業	(被所有) 直接 1.7	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	177	売掛金	30
							ブランド使用料の支払	22	未払金	1
	(株)ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県小牧市	10	ペットフード輸入販売	(被所有) 直接 1.6	連結子会社ジャベル(株)による商品の仕入等	ペットフード用品の仕入	577	買掛金	73
							仕入値引	36	未収入金	4
							出向料の受取	18	-	-
	(株)ペットオフィス	東京都渋谷区	184	ネット情報サイト運営等	-	連結子会社ジャベル(株)による商品の販売等	ペットフード用品の販売	34	売掛金	9
販売促進費							12	未払金	0	
重要な子会社の役員及びその近親者	柘植邦弘	-	-	ジャベル(株)の元代表取締役会長	(被所有) 直接 0.3	-	顧問報酬	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売・仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ブランド使用料については、一般の取引と同様に決定しております。

4. 仕入値引については、一般の取引と同様に決定しております。

5. 出向料については、一般の取引と同様に決定しております。

6. 業務受託料については、一般の取引と同様に決定しております。

7. 販売促進費については、一般の取引と同様に決定しております。

8. ペットライブラリー(株)および(株)ベッツ・チョイス・ジャパンは、当社子会社であるジャベル(株)の取締役川崎豊氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

9. (株)ペットオフィスは、ペットライブラリー(株)の子会社であります。

10. 柘植邦弘氏は、ジャベル(株)の取締役川崎豊氏の義父であります。

11. 柘植邦弘氏の顧問報酬については、創業者としての過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 596円32銭	1株当たり純資産額 592円00銭
1株当たり当期純利益金額 17円26銭	1株当たり当期純利益金額 13円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	1,295	1,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	1,015
期中平均株式数(千株)	75,049	75,111

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		45,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		19
(うち少数株主持分)		(19)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		45,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		77,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、当連結会計年度より記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,841	32,541	0.8	-
1年内返済予定の長期借入金	8,442	8,306	1.2	-
1年内返済予定のリース債務	291	468	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	17,003	21,537	1.1	平成24年～平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	2,300	2,794	-	平成24年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,877	65,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	7,109	5,182	3,384	4,938
リース債務	470	428	353	274



【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	-	706	11	695

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	151,471	155,954	160,912	133,610
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	394	1,330	1,451	11
四半期純利益金額 (百万円) (純損失金額)	212	625	693	90
1株当たり四半期純利益金 額(円) (純損失金額)	2.84	8.33	9.24	1.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,831	3,913
受取手形	2,067	2,129
売掛金	3 54,356	3 57,376
商品及び製品	23,845	27,018
未収入金	3 13,524	3 14,568
前渡金	4,396	3,572
前払費用	402	346
繰延税金資産	697	924
その他	71	89
貸倒引当金	113	149
流動資産合計	103,080	109,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,591	1 32,949
減価償却累計額	16,909	17,759
建物(純額)	15,682	15,190
構築物	2,181	2,175
減価償却累計額	1,632	1,703
構築物(純額)	549	472
車両運搬具	883	885
減価償却累計額	789	823
車両運搬具(純額)	93	62
工具、器具及び備品	8,298	8,438
減価償却累計額	5,939	6,445
工具、器具及び備品(純額)	2,358	1,992
土地	1 18,885	1 18,815
リース資産	2,417	3,388
減価償却累計額	253	568
リース資産(純額)	2,163	2,820
建設仮勘定	117	1,829
有形固定資産合計	39,850	41,183
無形固定資産		
のれん	2,721	2,294
商標権	-	44
ソフトウェア	1,476	1,440
ソフトウェア仮勘定	301	381
リース資産	47	80
その他	93	62
無形固定資産合計	4,640	4,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,824	1 3,563
関係会社株式	1,190	1,299
出資金	235	237
従業員に対する長期貸付金	86	70
破産更生債権等	138	145
長期前払費用	86	78
繰延税金資産	2,280	2,168
その他	1,792	1,780
貸倒引当金	151	160
投資その他の資産合計	9,484	9,182
固定資産合計	53,976	54,669
資産合計	157,056	164,458
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,092	2,321
買掛金	1 36,872	1 40,003
短期借入金	1 32,030	1 30,730
1年内返済予定の長期借入金	1 7,224	1 6,915
リース債務	228	383
未払金	5,573	5,625
未払費用	1,213	1,278
未払法人税等	1,004	953
預り金	881	1,292
前受収益	8	13
賞与引当金	1,103	1,073
役員賞与引当金	27	-
災害損失引当金	-	350
その他	547	79
流動負債合計	88,807	91,020
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 15,636	1 19,139
リース債務	2,087	2,569
退職給付引当金	6,682	6,645
役員退職慰労引当金	301	331
資産除去債務	-	570
その他	670	643
固定負債合計	25,377	29,898
負債合計	114,185	120,919

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	28,280	28,280
その他資本剰余金	8,809	8,578
資本剰余金合計	37,089	36,859
利益剰余金		
利益準備金	520	520
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	415	397
繰越利益剰余金	1,093	1,495
利益剰余金合計	2,028	2,412
自己株式	1,369	706
株主資本合計	42,748	43,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	25
評価・換算差額等合計	122	25
純資産合計	42,870	43,539
負債純資産合計	157,056	164,458

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	502,291	514,988
売上原価		
商品期首たな卸高	23,526	23,845
当期商品仕入高	441,117	456,637
合計	464,643	480,482
商品期末たな卸高	23,845	<sup>1</sup> 27,018
商品売上原価	440,798	453,463
売上総利益	61,493	61,524
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 61,987	<sup>2</sup> 61,804
営業損失( )	493	279
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	112	127
仕入割引	3,959	3,999
その他	517	506
営業外収益合計	4,592	4,636
営業外費用		
支払利息	947	811
売上割引	117	78
売上債権売却損	-	132
その他	145	61
営業外費用合計	1,209	1,083
経常利益	2,888	3,272
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 32	<sup>3</sup> 0
投資有価証券売却益	4	10
貸倒引当金戻入額	9	6
国庫補助金	21	-
その他	0	-
特別利益合計	68	16
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 398	<sup>4</sup> 35
固定資産除却損	<sup>5</sup> 36	<sup>5</sup> 66
投資有価証券売却損	5	9
投資有価証券評価損	26	101
災害による損失	-	<sup>6</sup> 582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	174
その他	64	25
特別損失合計	530	995
税引前当期純利益	2,426	2,293
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,548
法人税等調整額	4	14
法人税等合計	1,368	1,534
当期純利益	1,058	759

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,280	28,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,280	28,280
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,809	8,809
当期変動額		
自己株式の処分	-	(注) 230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	8,809	8,578
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,089	37,089
当期変動額		
自己株式の処分	-	(注) 230
当期変動額合計	-	230
当期末残高	37,089	36,859
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	520	520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520	520
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	418	415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	17
当期変動額合計	2	17
当期末残高	415	397
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	332	1,093
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	17

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,058	759
当期変動額合計	760	401
当期末残高	1,093	1,495
利益剰余金合計		
前期末残高	1,270	2,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,058	759
当期変動額合計	758	384
当期末残高	2,028	2,412
自己株式		
前期末残高	1,366	1,369
当期変動額		
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 664
当期変動額合計	3	662
当期末残高	1,369	706
株主資本合計		
前期末残高	41,993	42,748
当期変動額		
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,058	759
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 433
当期変動額合計	755	816
当期末残高	42,748	43,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	147
当期変動額合計	185	147
当期末残高	122	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	147
当期変動額合計	185	147
当期末残高	122	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,930	42,870
当期変動額		
剰余金の配当	300	375
当期純利益	1,058	759
自己株式の取得	(注) 3	(注) 1
自己株式の処分	-	(注) 433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	147
当期変動額合計	940	668
当期末残高	42,870	43,539



【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加3百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（注）自己株式の取得による増加1百万円は、単元未満株式の買取による増加であります。また、433百万円の減少は公募にともなう自己株式の処分であります。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。 建物 2年～47年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同 左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却期間は下記のとおりであります。 のれん 5年～10年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間 5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるた め、支給見込額の当事業年度負担額を計上してあり ます。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末に発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年 ～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌事業年度から費用処理することとしてあり ます。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法 で按分した額を発生した事業年度から費用処理して おります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規によ る当期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員等に対する退職慰労金に関する引 当金につきましては、「役員退職慰労引当金」に含 めて表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した拠点の資産の復旧等 に要する費用または損失に備えるため、当事業年度 における見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>				
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は41百万円増加、経常利益は41百万円減少し、税引前当期純利益は215百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました、「売上債権売却損」(前事業年度112百万円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,097百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,043百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,470百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,649百万円</td> </tr> </table>	建物	6,214百万円	土地	7,097百万円	投資有価証券	732百万円	合計	14,043百万円	買掛金	4,017百万円	短期借入金	3,297百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,096百万円	長期借入金	9,059百万円	合計	19,470百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	100	仕入債務	売掛金譲渡金額	16,399百万円	債権譲渡に係る未収入金	2,649百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,990百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,586百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ファッションあらた</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、売上債権流動化を行っております。当事業年度末日の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金譲渡金額</td> <td style="text-align: right;">17,544百万円</td> </tr> <tr> <td>債権譲渡に係る未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> </table>	建物	5,941百万円	土地	6,990百万円	投資有価証券	654百万円	合計	13,586百万円	買掛金	2,657百万円	短期借入金	431百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,754百万円	長期借入金	11,499百万円	合計	17,343百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)ファッションあらた	56	仕入債務	売掛金譲渡金額	17,544百万円	債権譲渡に係る未収入金	2,814百万円
建物	6,214百万円																																																								
土地	7,097百万円																																																								
投資有価証券	732百万円																																																								
合計	14,043百万円																																																								
買掛金	4,017百万円																																																								
短期借入金	3,297百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	3,096百万円																																																								
長期借入金	9,059百万円																																																								
合計	19,470百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	100	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	16,399百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	2,649百万円																																																								
建物	5,941百万円																																																								
土地	6,990百万円																																																								
投資有価証券	654百万円																																																								
合計	13,586百万円																																																								
買掛金	2,657百万円																																																								
短期借入金	431百万円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	2,754百万円																																																								
長期借入金	11,499百万円																																																								
合計	17,343百万円																																																								
保証先	金額 (百万円)	内容																																																							
(株)ファッションあらた	56	仕入債務																																																							
売掛金譲渡金額	17,544百万円																																																								
債権譲渡に係る未収入金	2,814百万円																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
	1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	223百万円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造包装運搬費 24,883百万円	荷造包装運搬費 24,676百万円
給与手当 15,077百万円	給与手当 15,288百万円
賞与引当金繰入額 1,103百万円	賞与引当金繰入額 1,073百万円
役員賞与引当金繰入額 27百万円	退職給付費用 832百万円
退職給付費用 1,086百万円	役員退職慰労引当金繰入額 77百万円
役員退職慰労引当金繰入額 77百万円	減価償却費 2,579百万円
減価償却費 2,554百万円	のれん償却額 427百万円
のれん償却額 427百万円	貸倒引当金繰入額 79百万円
貸倒引当金繰入額 4百万円	賃借料 3,925百万円
賃借料 3,922百万円	
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物 0百万円	車両運搬具 0百万円
車両運搬具 0百万円	計 0百万円
土地 30百万円	
計 32百万円	
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 52百万円	建物 11百万円
構築物 2百万円	構築物 0百万円
工具、器具及び備品 1百万円	車両運搬具 0百万円
土地 342百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 398百万円	土地 23百万円
	計 35百万円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 19百万円	建物 31百万円
構築物 0百万円	構築物 0百万円
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 13百万円	工具、器具及び備品 3百万円
ソフトウェア 0百万円	電話加入権 31百万円
計 36百万円	計 66百万円
	6. 災害による損失
	平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
	建物設備修繕費 350百万円
	たな卸資産減失損 36百万円
	その他 195百万円
	計 582百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,246,456	9,554	-	4,256,010
合計	4,246,456	9,554	-	4,256,010

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,554株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、2)	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827
合計	4,256,010	6,817	2,066,000	2,196,827

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加6,817株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,066,000株は、売出しによる自己株式の処分による減少1,554,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少512,000株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 建物賃貸借による所有権移転外のファイナンス・リース契約に該当する支店設備及び物流機器関係(建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	22	19	2	車両運搬具	2	1	0
工具、器具及び備品	3,904	2,550	1,354	工具、器具及び備品	2,655	1,826	829
ソフトウェア	236	155	81	ソフトウェア	162	121	40
合計	4,163	2,725	1,437	合計	2,820	1,949	870
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 596百万円 1年超 930百万円 合計 1,526百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 327百万円 1年超 602百万円 合計 930百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 701百万円 減価償却費相当額 625百万円 支払利息相当額 58百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 578百万円 減価償却費相当額 508百万円 支払利息相当額 42百万円			

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,258百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	727百万円	1年超	5,530百万円	合計	6,258百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	715百万円	1年超	5,028百万円	合計	5,744百万円
1年内	727百万円												
1年超	5,530百万円												
合計	6,258百万円												
1年内	715百万円												
1年超	5,028百万円												
合計	5,744百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,190百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,299百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,716百万円	2,704百万円
賞与引当金	446百万円	433百万円
役員退職慰労引当金	121百万円	133百万円
未払事業税及び未払事業所税	128百万円	125百万円
貸倒引当金	56百万円	78百万円
投資有価証券評価損	133百万円	152百万円
減価償却超過額	6百万円	6百万円
合併受入評価差損	637百万円	637百万円
減損損失	88百万円	6百万円
資産除去債務	-百万円	230百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	13百万円
その他	142百万円	368百万円
繰延税金資産小計	4,479百万円	4,891百万円
評価性引当額	877百万円	1,136百万円
繰延税金資産合計	3,601百万円	3,755百万円
合併受入評価差益	177百万円	177百万円
その他有価証券評価差額金	92百万円	-百万円
圧縮積立金	282百万円	270百万円
資産除去債務対応資産	-	143百万円
その他	71百万円	71百万円
繰延税金負債合計	623百万円	662百万円
繰延税金資産の純額	2,978百万円	3,092百万円
流動資産 - 繰延税金資産	697百万円	924百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,280百万円	2,168百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.4%
住民税均等割額	7.4%	7.4%
のれん償却	6.9%	7.3%
評価性引当額	0.4%	11.0%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	66.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流施設用等の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～38年と見積り、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	568百万円
時の経過による調整額	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
期末残高	<u>570百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	571円27銭	1株当たり純資産額	564円68銭
1株当たり当期純利益金額	14円10銭	1株当たり当期純利益金額	10円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純利益(百万円)	1,058	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,058	759
期中平均株式数(千株)	75,049	75,111

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		43,539
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		43,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		77,104

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、当事業年度より記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ライオン(株)
		ユニー(株)	237,811	183
		ユニ・チャーム(株)	54,000	163
		(株)ヤマナカ	221,254	155
		(株)ライフコーポレーション	123,363	154
		フマキラー(株)	374,000	129
		(株)クレハ	297,000	116
		アークランドサカモト(株)	104,095	103
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	200,000	100
		(株)丸久	117,473	92
		(株)ツルハホールディングス	24,000	90
		原信ナルスホールディングス(株)	48,222	63
		(株)天満屋ストア	86,438	61
		(株)ココカラファイン ホールディングス	35,300	61
		イオン(株)	63,731	61
		(株)アークス	43,000	54
		その他(122銘柄)	2,171,366	1,337
		計	5,701,057	3,563

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,591	541	183	32,949	17,759	981	15,190
構築物	2,181	0	6	2,175	1,703	77	472
車両運搬具	883	41	39	885	823	68	62
工具、器具及び備品	8,298	207	67	8,438	6,445	570	1,992
土地	18,885	104	174	18,815	-	-	18,815
リース資産	2,417	970	-	3,388	568	314	2,820
建設仮勘定	117	2,009	297	1,829	-	-	1,829
有形固定資産計	65,376	3,877	769	68,483	27,300	2,011	41,183
無形固定資産							
のれん	4,221	-	-	4,221	1,926	427	2,294
商標権	-	46	-	46	1	1	44
ソフトウェア	3,930	652	31	4,550	3,110	688	1,440
ソフトウェア仮勘定	301	736	656	381	-	-	381
リース資産	57	48	-	106	26	16	80
その他	93	-	31	62	-	-	62
無形固定資産計	8,604	1,483	719	9,368	5,065	1,134	4,302
長期前払費用	216	6	21	201	11	123	78

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	増加額	資産除去債務対応資産	306百万円
		大和郡山センター建築工事	183百万円
	減少額	豊岡市遊休物件売却	104百万円
工具、器具及び備品	増加額	仙台支店物流機器	88百万円
土地	増加額	北海道新物流センター土地取得	104百万円
	減少額	大分市遊休物件売却	106百万円
		豊岡市遊休物件売却	68百万円
建設仮勘定	増加額	北海道新物流センター建設工事	1,934百万円
		大和郡山センター建築工事	73百万円
	減少額	大和郡山センター建築工事精算	190百万円
		北海道新物流センター土地代金等精算	104百万円
有形リース資産	増加額	大和郡山センター物流機器	676百万円
ソフトウェア	増加額	基幹システム開発費用(22年6月事業供用)	210百万円
		基幹システム開発費用(23年3月事業供用)	113百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	関西地区統合システム開発費用	209百万円
		基幹システム開発費用(23年3月事業供用)	116百万円
	減少額	基幹システム開発費用(22年6月事業供用)	216百万円
		基幹システム開発費用(23年3月事業供用)	116百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	265	206	74	86	310
賞与引当金	1,103	1,073	1,103	-	1,073
役員賞与引当金	27	-	27	-	-
災害損失引当金	-	350	-	-	350
退職給付引当金	6,682	832	869	-	6,645
役員退職慰労引当金	301	77	47	-	331

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替等による取崩額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	2,882
普通預金	992
別段預金	2
小計	3,878
合計	3,913

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レデイ薬局	473
(株)キリン堂	434
(株)ナフコ	270
(株)杏林堂薬局	230
イズミヤ(株)	160
その他	561
合計	2,129

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,472
5月	499
6月	149
7月	8
合計	2,129

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)カワチ薬品	3,729
DCMJ a p a n(株)	2,750
(株)サンドラッグ	2,439
ユニー(株)	1,957
スギホールディングス(株)	1,945
その他	44,554
合計	57,376

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
54,356	535,667	532,647	57,376	90.3	38

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
Health&Beauty	11,653
トイレタリー	8,040
紙製品	4,483
家庭用品	2,222
ペット用品・その他	618
合計	27,018

ホ．未収入金

区分	金額（百万円）
コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	1,826
大王製紙(株)	1,477
ライオン(株)	1,122
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	988
王子ネピア(株)	918
その他	8,236
合計	14,568

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)白元	840
シック・ジャパン(株)	710
(株)ダリヤ	277
ロート製薬(株)	223
(株)伊勢半	52
その他	217
合計	2,321

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年 4月	638
5月	814
6月	551
7月以降	317
合計	2,321

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
P & G ジャパン(株)	3,097
ライオン(株)	2,584
ユニ・チャーム(株)	1,863
アース製薬(株)	1,800
フマキラー(株)	1,390
その他	29,267
合計	40,003

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)北洋銀行	6,900
(株)みずほ銀行	5,000
(株)北海道銀行	3,000
(株)大分銀行	2,500
その他	13,330
合計	30,730

(注)「1年内返済予定長期借入金」については「 固定負債イ．長期借入金」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	6,914 (1,014)
(株)みずほ銀行	2,944 (766)
(株)三井住友銀行	1,700 (650)
(株)住友信託銀行	1,268 (303)
その他	13,226 (4,181)
合計	26,054 (6,915)

(注) ( )内の金額は貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限の到来するものであり、流動負債として記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.arata-gr.jp">http://www.arata-gr.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

### (注) 単元未満株主の権利

当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その他法務省令で定める権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第8期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第9期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出。

（第9期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第9期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成22年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第5期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

平成22年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

平成22年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

平成22年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第8期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 有価証券届出書およびその添付書類

（一般募集）平成23年2月25日関東財務局長に提出

（第3者割当）平成23年2月25日関東財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年3月7日関東財務局長に提出

平成23年2月25日提出の（一般募集）有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

平成23年3月7日関東財務局長に提出

平成23年2月25日提出の（第3者割当）有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あらたが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月15日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あらたの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社あらたが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社あらた

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらたの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。